

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	朝比奈 竹男	電 話	481-0304
-----	-------	-----	------------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3805		事務事業名称		不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業						短縮コード		経常				臨時		3805					
予算区分		会計		01		一般会計		款		10		教育費		項		05		社会教育費		目		01		社会教育総務費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他						根拠法令等		文化財保護法，文化財保護法施行令，千葉県文化財保護条例，千葉県文化財保護条例施行規則，千葉県文化財補助要綱															
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																									
文化財保護法及び千葉県文化財保護条例を受け，昭和４６年に八千代市文化財保護条例を制定し，市民共有の財産である文化財を保護し，その保存と活用のため必要な措置を講じ，それにより市民の文化向上と文化の進歩に貢献すべく事業を開始した。																									

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市域に所在する埋蔵文化財											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 公共事業関連及び中小・零細企業，個人を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を行った。											
	※平成22年度に計画していること： 公共事業関連及び中小・零細企業，個人を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を行う。											
意図 （何を狙っているのか）	市内に所在する埋蔵文化財を保護し，記録保存する。											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分				単位	20年度		21年度		22年度			
					実績		計画		実績		計画	
対象指標	指標1	市域の面積		km ²	51.27		51.27		51.27		51.27	
	指標2											
	指標3											
活動指標	指標1	発掘調査した遺跡の面積		m ²	962		500		863		500	
	指標2	記録保存を行った遺跡数		箇所	2		2		2		1	
	指標3											
成果指標	指標1	発掘調査・整理した遺跡の数		箇所	4		5		3		1	
	指標2											
	指標3											
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード	3805	事務事業名称	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業				所属名	教育総務課 文化財班
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			埋蔵文化財の発掘調査は、開発行為等に伴い今後も行われる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			埋蔵文化財の調査経費は、開発行為等の規模により左右される。遺構・遺物の検出により、八千代市の歴史・文化に結びつく成果がある。出土した資料を文化財保護の啓発等の活用への検討を行なう必要がある。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
中小・零細企業及び個人を対象とした、県費補助による不特定遺跡埋蔵文化財調査事業に対する要望は、今後増加すると考える。また、確認調査についても、補助対象経費を超えた市内遺跡確認調査については、今後、県費補助による同事業に対する要望が増加すると考える。 農道整備等の公共事業関連埋蔵文化財調査事業については、予算措置が図られ次第、調査の要望が生ずると考える。									

所属長コメント	中小・零細企業及び個人を対象とした不特定遺跡埋蔵文化財調査事業については、極力県費補助により実施し、市負担の軽減を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									